

ワーカー起点の地域社会DXの推進に向けて

令和8年1月16日
JTAアニュアルカンファレンス

総務省 情報流通行政局
地域通信振興課長
高田 裕介

1. オープニング

2. テレワークの現状と課題

3. 総務省のテレワークの取組

4. 官民共創で取り組む重点領域

5. クロージング



高田 裕介 (たかだ ゆうすけ)

- 平成12年に旧郵政省(現総務省)に入省し、主にICTの振興部門を歩む
- この間、自治体(岡山市役所)、民間企業(株電通)など出向も経験
- 直近は内閣官房で「能動的サイバー防御」の実現に向けた法制度検討を担当し、昨年7月から現職

1. オープニング

2. テレワークの現状と課題

3. 総務省のテレワークの取組

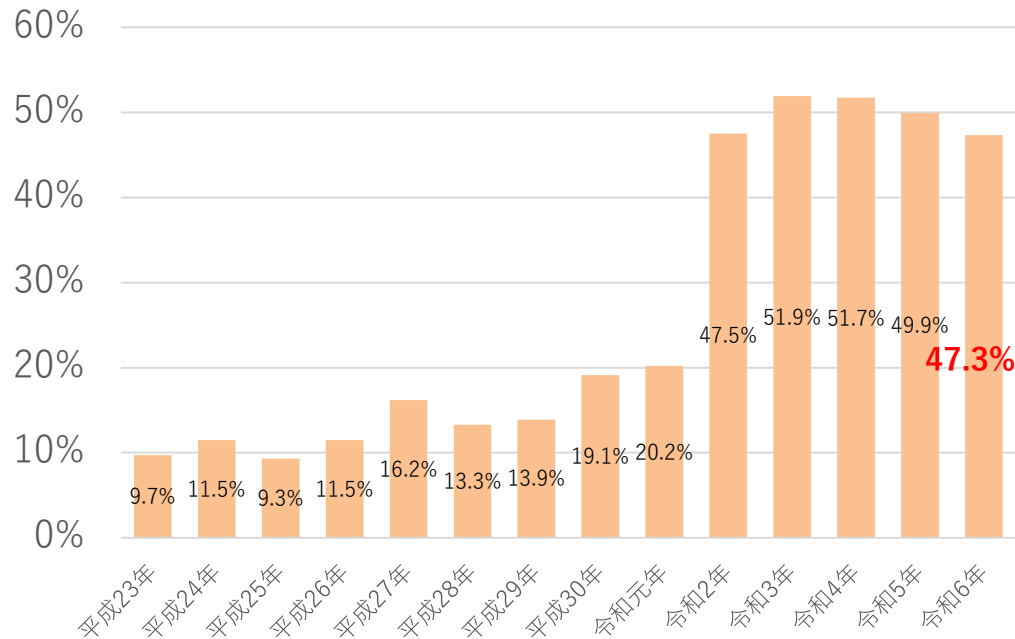
4. 官民共創で取り組む重点領域

5. クロージング

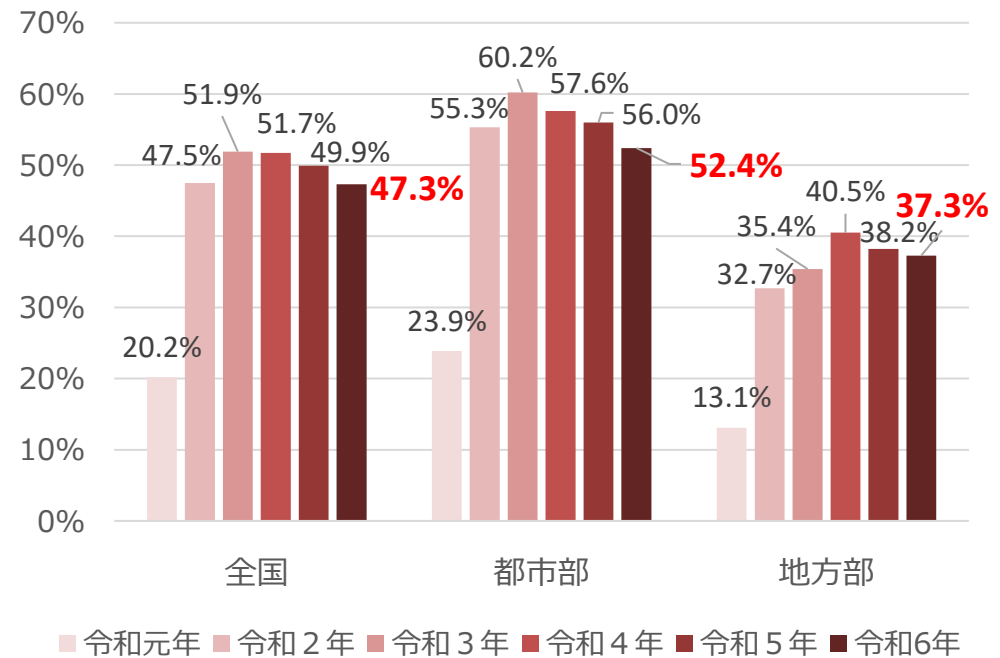
テレワークの現状と課題

コロナ禍を経て、企業のテレワーク導入率は47.3%（令和6年速報値）まで普及が進んだ一方、地域、企業規模別、業種別では、テレワークの実施状況には格差が生じており、出社回帰への動きも見られる。

テレワーク導入率（全国）



テレワーク導入率（地域別）



（出典）総務省「通信利用動向調査」

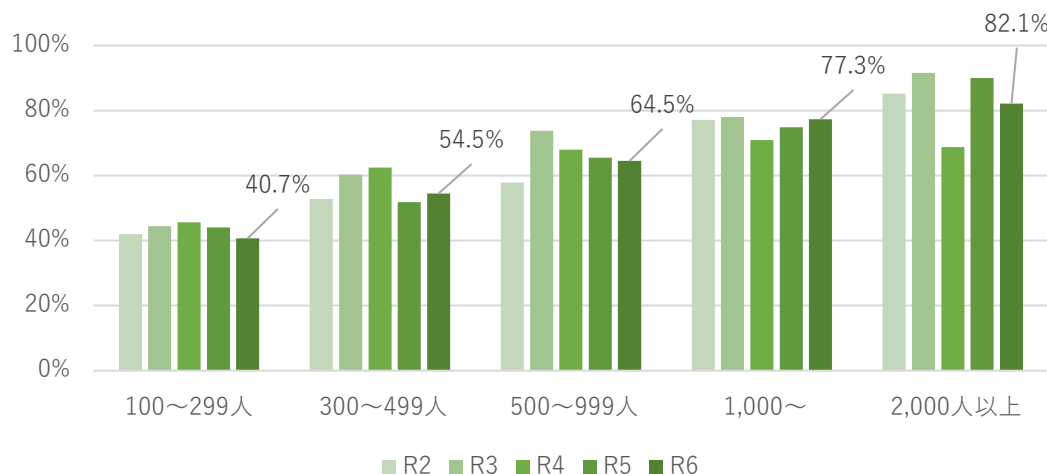
※調査対象：常用雇用者規模100人以上の企業＜導入していると回答＞

※「都市部」：南関東、近畿、東海地域、「地方部」：南関東、近畿、東海以外の地域

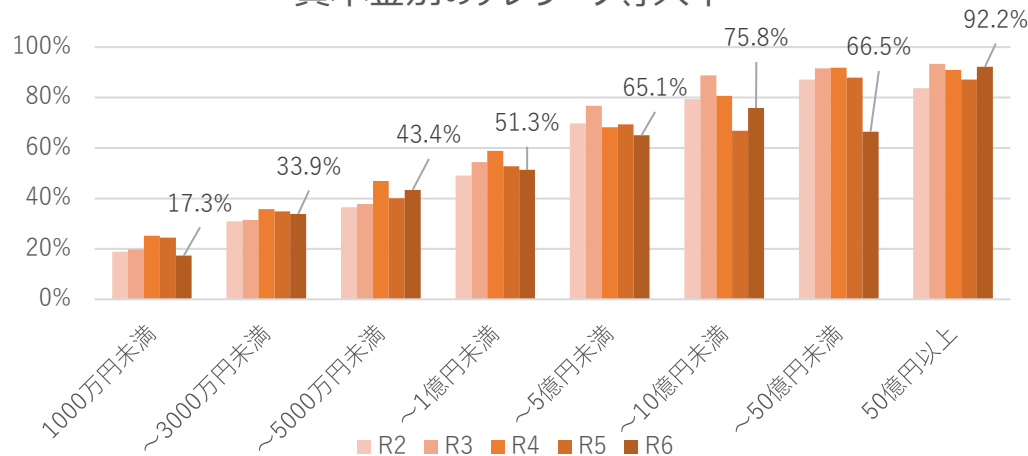
テレワークの現状と課題（企業規模別導入率、産業分類別導入率）

企業規模が大きくなるほど、テレワークを導入している企業の割合は高い傾向にある。

従業員数別のテレワーク導入率

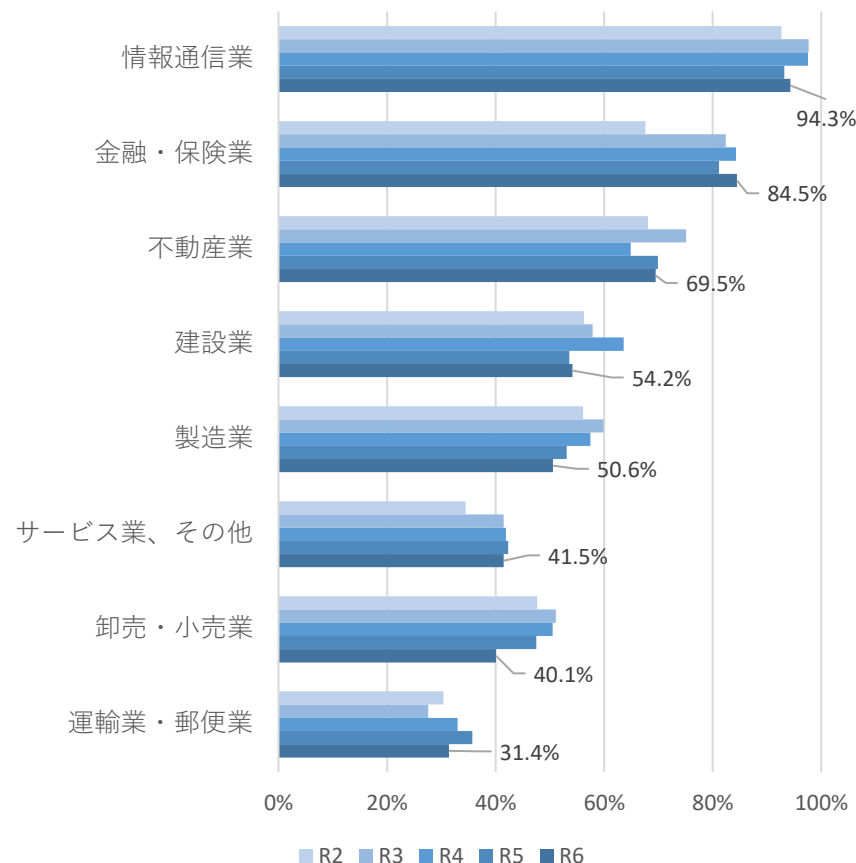


資本金別のテレワーク導入率



運輸業・郵便業、卸売・小売業、サービス業では、テレワークを導入する企業は全体の半数以下である。

産業分類別のテレワーク導入率



出典：通信利用動向調査

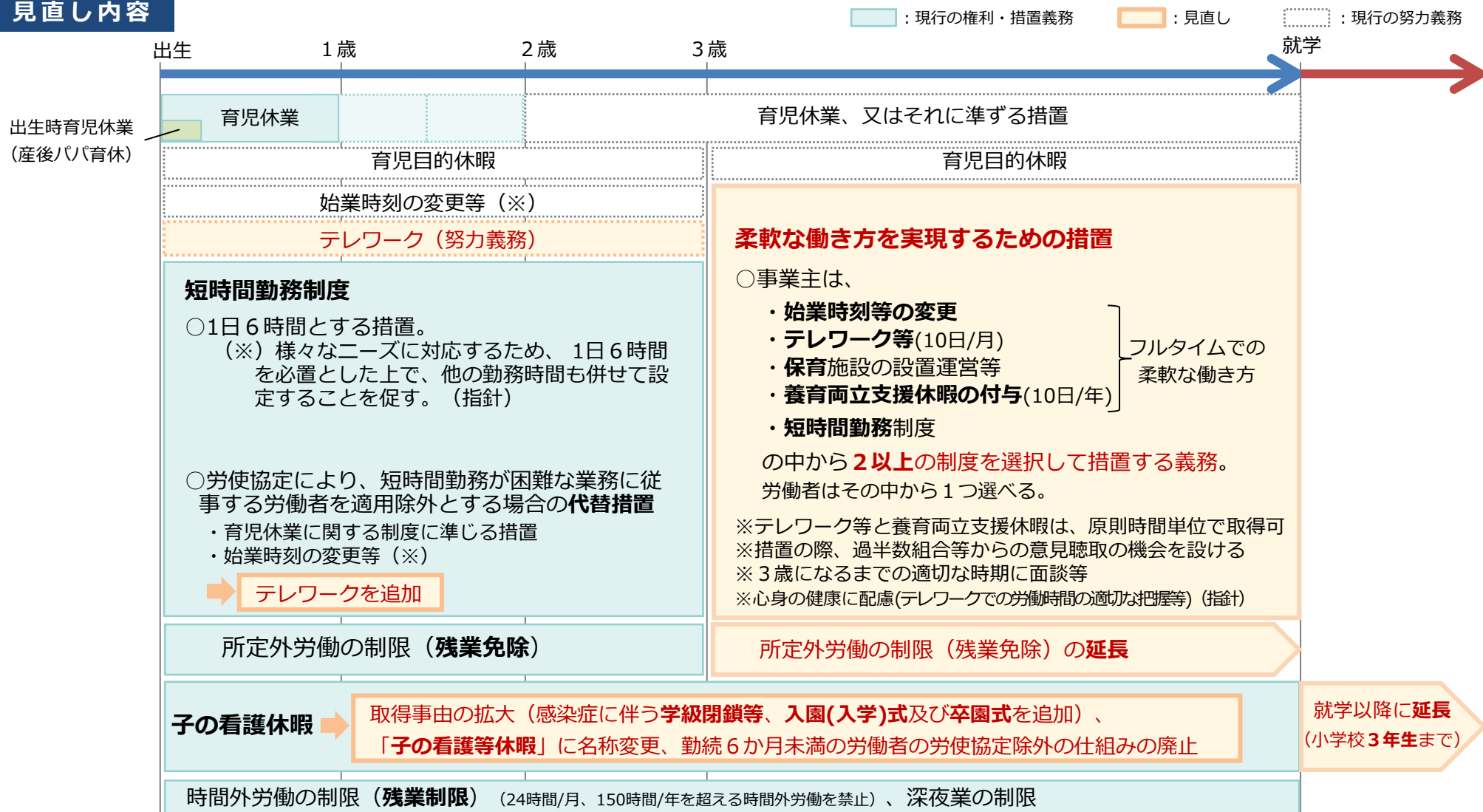
調査対象：常用雇用者規模100人以上の企業

令和6年改正による子の年齢に応じた柔軟な働き方を実現するための措置の拡充

改正の趣旨

- 子の年齢に応じてフルタイムで残業をしない働き方やフルタイムで柔軟な働き方を希望する割合が高くなっていくこと（女性・正社員）などから、男女とも希望に応じて仕事・キャリア形成と育児を両立できるようにしていく必要がある。

見直し内容



※始業時刻の変更等：フレックスタイム制、時差出勤、保育施設の設置運営その他これに準ずる便宜の供与

介護離職防止のための仕事と介護の両立支援制度の強化等

改正の趣旨

- 仕事と介護の両立支援制度を十分活用できないまま介護離職に至ることを防止するため、仕事と介護の両立支援制度の個別周知と意向確認により効果的な周知が図られるとともに、両立支援制度を利用しやすい雇用環境の整備を行うことが必要である。

見直し内容

□ : 現行の権利・措置義務

□ : 見直し

常時介護を必要とする状態

介護終了

介護休業	<div>介護休業①</div> <div>介護休業②</div> <div>介護休業③</div>	<p>要介護状態にある対象家族について、介護の体制を構築(※)して働きながら対応できるようにするために一定期間休業するもの。 ※介護サービスの手続き等も含まれる 対象家族1人につき、通算93日、3回まで分割可能。</p>
介護休暇	<div>介護休暇(1日)</div> <div>介護休暇(3時間)</div> <div>介護休暇(5時間)</div> <div>介護休暇(1日)</div> <div>介護休暇(1日)</div>	<p>要介護状態にある対象家族の介護・世話(※)をするための休暇。 ※通院の付き添い、ケアマネジャーとの打ち合わせ等 介護終了まで年間5日(対象家族が2人以上の場合は10日)、時間単位で取得可能。</p>
所定外労働の免除	<div>所定外労働の免除(残業免除)</div>	<p>介護終了まで何回でも請求可能。</p>
時間外労働・深夜業の制限	<div>時間外労働の制限(残業制限)・深夜業の制限</div>	<p>時間外労働の制限…1か月24時間、1年150時間を超える時間外労働を制限する制度 深夜業…午後10時～午前5時までの就業 介護終了まで何回でも請求可能。</p>
選択的措置義務	<div>選択的措置義務</div>	<p>事業主は利用開始から3年以上の期間内で2回以上、短時間勤務・フレックスタイム・時差出勤・費用助成*のいずれかを利用できる措置を講ずる義務(*費用助成は1回(一括払い)にすることが可能)。</p>

■ 事業主に以下の措置義務。

- ・ 介護に直面した労働者が申出をした場合に、両立支援制度等に関する情報の**個別周知・意向確認**
- ・ 介護に直面する前の**早い段階(40歳等)**の両立支援制度等に関する**情報提供** ※併せて介護保険制度についての周知も望ましい(指針)
- ・ 研修や相談窓口の設置等の**雇用環境の整備**

※介護休業制度の目的(介護の体制を構築するために一定期間休業するもの)の理解促進を図る観点から、事業主による個別周知等を行う際には、その制度目的を踏まえることが望ましい(指針)。

■ 介護期の働き方について、労働者がテレワークを選択できるよう事業主に努力義務。

■ 介護休暇の勤続6か月未満の労働者の労使協定除外の仕組みは廃止する。

1. オープニング

2. テレワークの現状と課題

3. 総務省のテレワークに係る取組

4. 官民共創で取り組む重点領域

5. クロージング

テレワークの推進

- ICTを利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方であるテレワークは、就業者・企業・社会にとって多くのメリットをもたらすツールであり、ポストコロナの社会においても、引き続き普及促進することが重要。
- テレワーク月間、総務大臣表彰、テレワーク相談事業等を通じて、テレワークの普及・定着に向けて、関係府省と連携した取組を推進。
- テレワークの導入率が低い地方部などを中心に、一層の普及定着に取り組む。

テレワーク推進体制：関係府省副大臣会合を定期開催

総務省(主務官庁)	厚生労働省	経済産業省	国土交通省	内閣官房・内閣府・デジタル庁・環境省
ICT活用による社会変革	多様な働き方の実現	生産性上昇、経営改革	都市部集中弊害の解消	女性活躍、地方創生、国家公務員テレワーク推進、デジタル化・DX、脱炭素につながる働き方等

周知啓発活動

- 毎年11月を「テレワーク月間」とし集中的な普及啓発を実施。
- 各種セミナー等の開催の他、テレワークを先進的に実施している企業・団体を表彰し、「総務大臣賞」を授与。(11月末に表彰式典を開催)



テレワーク相談体制

- 専門家（テレワークマネージャー）による**テレワークの導入に関する無料相談**。
- R4年度より、厚生労働省テレワーク相談事業（主に労務管理面）との**ワンストップ化**を実施。

総務省のこれまでの取組（テレワーク・デイズ）

<背景>

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会では、国内外から観光客等が集まり、交通混雑が予想される。テレワークは混雑回避にも寄与。

※ ロンドン大会では、企業の約8割がテレワークや休暇取得などの対応を行い、市内の混雑を解消

<テレワーク・デイ>

2017年から、2020年東京オリンピック開会式が予定されていた**7月24日**を「**テレワーク・デイ**」と設定、企業等による全国一斉のテレワーク実施を呼びかけ。

<期待効果>

① 大会期間中のテレワーク活用により、**交通混雑を緩和**

【2020年大会時見通し】鉄道：観客利用と道路からの転換により、利用者が約1割増加

【TDMの目標】鉄道：現在と同程度のサービスレベルを目指す

TDM・・・Transportation Demand Management

② 企業等がテレワークに取り組む機会を創出

➡ **全国的に「テレワーク」という働き方が定着**

<Legacy>

東京オリンピック・パラリンピック競技大会をきっかけに、日本社会に働き方改革の定着を！



北海道から沖縄まで、情報通信のほか、製造、保険など幅広い業種の企業、自治体等が参加。

【参加数】 **約950団体、6.3万人 1682団体、30.2万人**

【主 催】 総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、内閣官房、内閣府

【共 催】 東京都、日本経済団体連合会、日本商工会議所、東京商工会議所、日本テレワーク協会

令和7年度テレワーク月間の開催（11月）について

○ テレワークの普及・定着を進める**集中取組期間**として毎年11月を「テレワーク月間」と定め、総務省旗振りの下、関係省庁(※)や産業界、学会と連携し、セミナー・イベント等による周知啓発を実施。

※ 内閣官房内閣人事局、内閣府地方創生推進室、デジタル庁、総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、観光庁、環境省



令和7年度テレワーク月間実施概要

【周知活動】

- ・ **テレワーク月間ホームページからの情報発信**
各種イベントやお役立ち情報の発信、テレワーク実施団体・実施者の掲示
- ・ **テレワーク実施団体・個人の登録受付**
月間期間中にテレワークに積極的に取り組む団体・個人を募集、HPに掲示
- ・ **閣僚懇での総務大臣からの協力依頼、関係府省による共同文書の発出**
経済団体、都道府県等に「テレワーク月間」の協力依頼を発出
- ・ **周知ポスターの掲示**
約1,700箇所の政府機関、地方公共団体、経済団体、鉄道会社等に配布



【各種イベント実施】※総務省主催の取組

- ・ **テレワーク月間 普及啓発イベント**
本省及び総合通信局等主催の普及啓発イベントを開催
テレワークの導入・活用に関するトピックや地域企業の好取組事例紹介等
- ・ **「働く、を変える」テレワークイベント（先進事例 表彰イベント）**
- ・ 日時：令和7年11月19日(水)
主催：内閣府、総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省
内容：地方創生担当大臣賞、総務大臣賞、厚生労働大臣賞の表彰



令和7年度表彰イベント

テレワークトップランナー2025 概要

- 様々な業種や地域産業へのテレワークの導入を促進する観点から、優れた取組を行っている企業・団体を「**テレワークトップランナー2025**」として選定・公表。
- その中で、特に優れた取組を行っている企業・団体には**総務大臣賞**を授与。表彰式は、厚生労働大臣賞（輝くテレワーク賞）、地方創生担当大臣賞（地方創生テレワークアワード）と合同で開催。

2025年度大臣表彰発表:10月31日(金) 授与:11月19日(水)

総務
大臣賞

テレワーク
トップランナー
2025

特に優れた取組を行っており、
広く一般に向けて発信すべきもの

テレワークの導入・活用を進めており
加えて優れた取組を行っているもの

外部有識者による審査会を開催し、その結果を踏まえ、
13団体を「テレワークトップランナー2025」に選定し、
特に他団体等が模範とすべき優れた取組を行っている以下5団体を
「テレワークトップランナー2025 総務大臣賞」に決定。

- ・(株)大林組 北陸支店 能登半島災害復旧工事事務所
- ・小柳建設(株)
- ・テレワーク社会課題解決検討タスクフォース
- ・富士水質管理(株)
- ・(株)GRA

<審査項目>

1. テレワークの十分な活用実績
テレワーク対象従業員の割合、テレワーク実施者の割合、
テレワークの実施頻度
2. 以下に該当する優れた取組（複数選択も可）
 - ①テレワークの活用による経営効果の発揮
 - ②テレワークが馴染まないとされている業態の企業・団体における活用・業務改革
 - ③テレワークによる遠隔地勤務や副業・兼業での雇用を通じた地域の活性化
 - ④その他の好事例



テレワークトップランナーロゴ



メディア取材記事

テレワークトッパー2025 総務大臣賞 受賞企業・団体

(五十音順)

企業名	業種、所在地、 総従業員数 (※応募時)	取組の特徴
株式会社 大林組 北陸支店 能登半島 災害復旧工事事務所	建設業 石川県、13人	<ul style="list-style-type: none"> ● 建機を改造することなく、既存の建機メーカーや多機種に後付け可能な建機遠隔装置を開発。モニターや光回線の増設により災害現場における通信・安全確保を維持しつつ復旧作業を実現 ・ 災害対応で培った技術はウクライナ戦火でのがれき撤去にも活用を検討中
小柳建設 株式会社	建設業 新潟県、224人	<ul style="list-style-type: none"> ● MR技術を活用したアプリケーション（ホロストラクション）を開発し、遠隔地からの工事完成検査や施主との打ち合わせに対応。地域でのセミナー等による同技術の紹介を通じ、地域DXの推進にも寄与 ・ 社員同志で建設物のホログラムや工程表のリモート共有により、手戻りや移動時間の削減を実現
テレワーク 社会課題解決 検討タスクフォース	分類なし 東京都他、592人	<ul style="list-style-type: none"> ● 複数自治体が連携し、自治体のスポット業務やノンコア業務を住民ワーカーへ委託することを通じ、地域住民が主役となる持続可能な就労モデルを構築するとともに、他自治体の支援も実施 ・ 立科町で14名、糸魚川市で4名のテレワーカーが参加し、地域住民による観光LLMの構築に着手
富士水質管理 株式会社	電気・ガス・ 熱供給・水道業 東京都、76人	<ul style="list-style-type: none"> ● アナログ管理が当たり前の給排水設備・浄化槽の法定検査管理をデジタル化・リモート化し業務生産性の向上及び数百万円のコスト削減を実現 ・ 年間求人応募数が1名程度から100名以上に増加、建設業の平均割合を上回る女性技術者の採用
株式会社 GRA	農業・林業 宮城県、103人	<ul style="list-style-type: none"> ● リモートワークの実現により、生産予測プログラムの導入やクラウドによる共同管理や、広報や営業に係る副業・兼業人材の雇用を実現。それにより属人的な生産からチームでの生産へと移行 ・ いちごハウスの年間管理工数を約20%削減。宮城県の平均収量の1.5倍以上上回る安定した収穫量を達成

「テレワークトッパー2025」団体一覧

(五十音順)

団体名	所在地	総務大臣賞
アウンコンサルティング株式会社	東京都	
株式会社エグゼクティブ	東京都	
株式会社大林組 北陸支店 能登半島災害復旧工事事務所	石川県	○
小柳建設株式会社	新潟県	○
キャップクラウド株式会社	東京都	
株式会社ジェニオ	兵庫県	
有限会社ジェム	香川県	
テレワーク社会課題解決検討タスクフォース	東京都他	○
富士水質管理株式会社	東京都	○
株式会社aubeBiz	東京都	
BPOテクノロジー株式会社	東京都	
株式会社GRA	宮城県	○
株式会社RevComm	東京都	

業種別テレワーク導入Tips集の作成・周知

- テレワーク導入率が低い業種（運輸業、卸・小売業・サービス業、製造業、建設業）に向けた「働き方DX 実践Tips集」を作成。
- 日本商工会議所や各業界団体等への配布、地域窓口やセミナー等での周知、総務省HPへの掲載等を予定。

例：建設業編



建設業界団体からのコメント



建設業における実践ポイント



導入事例紹介（事業者取材）

1. オープニング

2. テレワークの現状と課題

3. 総務省のテレワークの取組

4. ワーカー起点の地域社会DX

5. クロージング

地域社会DX推進パッケージ事業

- 人口減少・少子高齢化や経済構造変化等が進行する中、持続可能な地域社会を形成するには、デジタル技術の実装(地域社会DX)を通じた省力化・地域活性化等による地域社会課題の解決が重要。
- 本事業では、地域社会DXを加速させ、強い地方経済の実現などにも貢献するため、デジタル人材/体制の確保支援、AI・自動運転等の先進的ソリューションや先進的通信システムの実証支援、地域の通信インフラ等整備の補助等の総合的な施策を通じて、デジタル実装の好事例を創出することで、全国における早期実用化を促進。

好事例の創出・実用化

③ 地域のデジタル基盤の整備支援（補助）

デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るために必要な通信インフラなどの整備を支援

② 先進的ソリューションの実用化支援（実証）

先進的通信システム活用タイプ

衛星通信や光電融合技術をはじめとする新しい通信技術などを活用した先進的なソリューションの実用化に向けた実証

AI・自動運転検証タイプ

地域の通信システムを活用した、AI・自動運転等の先進的なソリューションの実証

① デジタル人材／体制の確保支援

- | | |
|----------------|--|
| 1. 計画策定支援 | デジタル実装に必要な地域課題の整理、導入・運用計画の策定に対する専門家による助言 |
| 2. 推進体制構築支援 | 都道府県を中心とした持続可能な地域のDX推進体制の構築を支援 |
| 3. 地域情報化アドバイザー | 地域情報化アドバイザーによる人材の育成・供給を支援 |
| 4. 人材ハブ機能 | デジタル人材を地域外から確保する場合の人材のマッチングを支援 |

総務省所管 令和7年度補正予算(案) 129.3億円

地域社会DX人材・体制確保推進事業 5.1億円

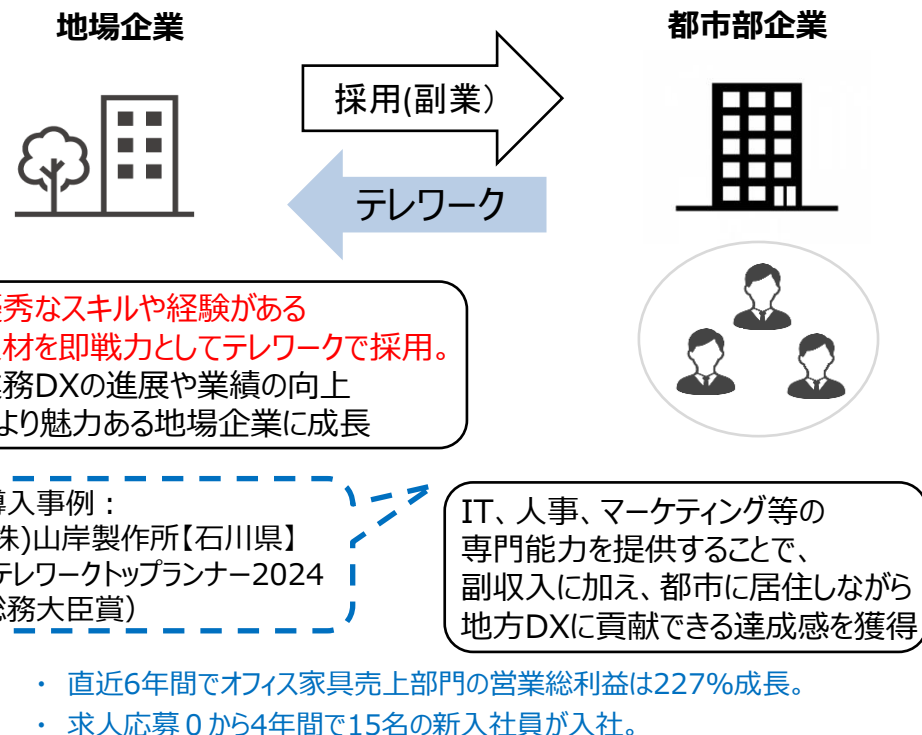
地域社会DX先進的ソリューション実証事業 115.4億円

地域社会DX基盤整備支援事業 8.8億円

地域課題解決に資するテレワークの活用

- 都市のスキルや経験のある人材を、地場企業が副業の形でテレワークにより即戦力として採用
- 地場企業の成長や新しい価値の創造、地域への人材の定着に貢献

（事案例）テレワークによる副業人材の雇用



- 多くの地域で基幹産業となっている一次・二次産業における現場作業のリモート化や自動化を推進
- 地方においても時間や場所にとらわれず柔軟に働ける環境を整え、魅力ある働き方の実現に寄与

（実証例）リモートによる定置網の遠隔確認



ユニット化されたモニタリングシステムの開発と、洋上IoT/AIプラットフォームにつなぐネットワーク環境を構築し、クラウドに送信されたカメラやセンサーデータを解析・利用することで、地域の漁業者が抱える課題解決に繋げる。

- ・ 水中カメラとGNSSを活用した植食動物の分布把握
- ・ 水中カメラを活用した映像記録による定置網内の把握

ワーカー起点の地域社会DXを進めるために

- テレワークはデスクワークの在宅勤務として捉えられる場合が多く、現場がある業種には適用できないという誤解があるのではないかな。
- 他方、ネットワーク整備やデジタル技術の進展により、従来はテレワーク導入が難しいとされていた現場がある業種においても、新たな業務（スキル）の創出や効率化につながる事例が出てきている。
- こうした働き方も新しいテレワークと捉え直し、次世代における柔軟な働き方として明示的な周知啓発をし、現場の正しい理解の醸成を促しつつ推進していく必要があるのではないかな。



地域におけるテレワークを活用した就労支援モデル（長野県塩尻市）

地域における現状・課題

- 人口減少・少子高齢化等の地方における労働力人口確保が必要（地域経済の維持）
- 働き方の選択肢が限定（大半がフルタイム求人）
- 働く意思はあるがフルタイム就労が困難な人が多い（子育て世代、介護者、障がい者等） 等

KADO（自営型テレワーク推進事業） by 塩尻市振興公社

ー官民連携による、テレワーク、コワーキング、クラウドソーシングによる地域就労支援モデルー

- 公社が地域内外の企業等から業務を受注し、地域の時短就労希望者（自営型テレワーカー）に発注
- さらに、同公社のディレクターが、受注業務の分解・標準化・環境構築・チームビルド等を実施
- テレワークにより、在宅又はコワーキングスペースにおいて、ライフスタイルにあわせて働くことが可能



AIオンデマンドバス
オペレーション



専用コワーキング



高精度3次元地図製作

都市部企業
地域企業、自治体

アウトソーシング
約3億円/年

一般財団法人
塩尻市振興公社 + 塩尻市
(市100%出捐 外郭団体)

時短就労可能な仕事

自営型テレワーカー
(時短就労希望者) 約400人

業務分類	業務内容
デジタルデータ作成	・ 画像認識AI教師データ作成 ・ 自動運転用3次元地図データ作成
バックオフィス	・ 経理、調達、人事、財務等 ・ 各種データ入力、キッティング
自治体系業務	・ AIオンデマンドバスオペレーション ・ DX関連実証実験サポート ・ GIGAスクールサポート ・ 住民向けデジタル活用支援事業 ・ コロナ経済対策サポート ・ ワクチン接種サポート ・ DX関連業務（RPA、デジアナ変換等）

テレワーク 活用効果

- ◆ 地方での就労機会の創出や多様な働き方の実現、企業・自治体業務の効率化
- ◆ 地域デジタル人材の育成や地域の人的資源の活用促進
- ◆ 他自治体への横展開、企業のサテライトオフィスの進出
- ◆ 新たな事業発展：自動運転用3次元地図データ作成業務の受注をきっかけとした官民連携の自動運転事業

1. オープニング

2. テレワークの現状と課題

3. 総務省のテレワークの取組

4. 官民共創で取り組む重点領域

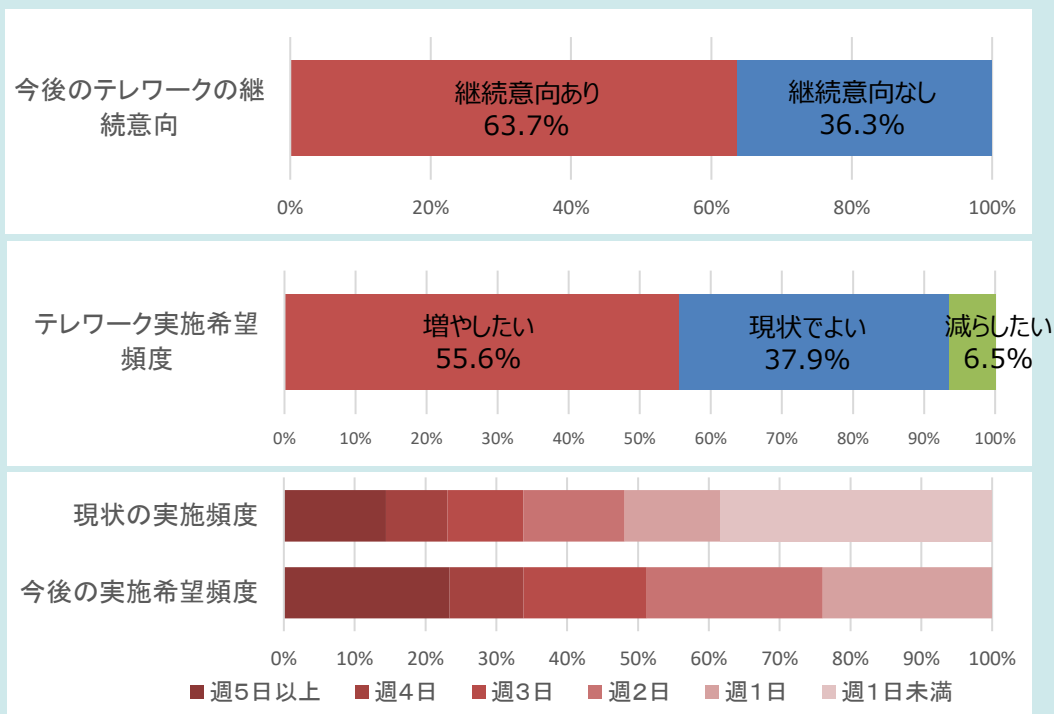
5. クロージング

就業者等の意識

- 63.7%のテレワーク実施者がテレワークの継続意向を持っている中、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行もあり、一部ではコミュニケーション面でのデメリットを懸念し、出社勤務に戻る企業が出てきている。
- 就職活動を行う学生や転職希望者の企業選びにおいて、テレワークの実施の有無を意識する者は多く、地域企業への就職・転職を希望する人が増えない要因の一つとなっている。

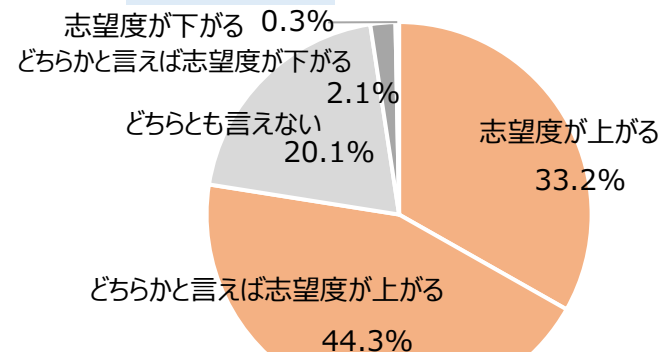
就業者におけるテレワークの継続意向

テレワーク実施者のうち、テレワークの継続意向がある者の割合は63.7%
また、継続意向があるテレワーク実施者に希望頻度を調査したところ、55.6%が現状を上回る頻度でのテレワーク実施を希望



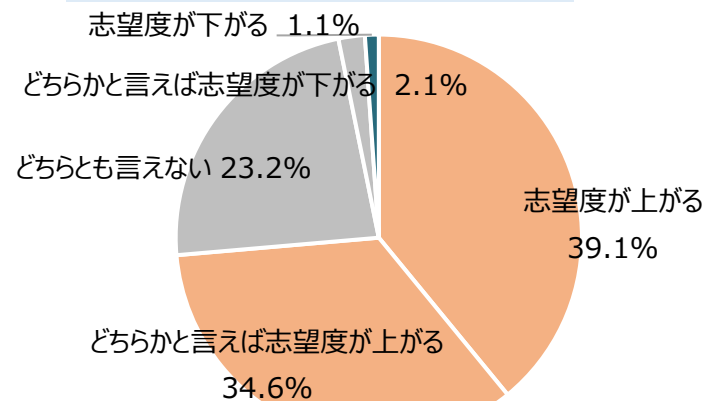
(出典) 国土交通省「令和6年度テレワーク人口実態調査(令和7年3月)」
※調査方法：有効サンプル数40,000人にWEBアンケート調査を実施。

■ 「リモート勤務」制度がある起業は志望度が上がりますか？



(出典) 株式会社学情による、2027年3月卒業(修了)予定の大学生・大学院生を対象としたwebアンケート調査(2025年6月30日～7月13日。回答289件)

■ 転職活動において「フルリモート」や「居住地自由」の企業は志望度が上がりますか？



(出典) 株式会社学情の20代専門転職サイト、Webメディアのサイトにおけるアンケート調査(2023年2月21日～3月7日。回答570名)

国家公務員におけるテレワークの適切な実施の推進

- 「テレワーク等の柔軟な働き方に対応した勤務時間制度等の在り方に関する研究会」最終報告（令和5年3月・人事院）を踏まえ、テレワークの実施に関する統一的な基準を示すガイドラインを内閣人事局・人事院が連携して令和6年3月に策定。各府省等におけるテレワークの適正かつ公平な運用の確保を図る。
- テレワークは、職員のワークライフバランスに応じた多様な働き方の実現や人材確保等の観点からも重要。
ポストコロナにおいてもテレワークのさらなる浸透と定着を推進するべく、ガイドラインの周知徹底を行う。

「国家公務員におけるテレワークの適切な実施の推進のためのガイドライン」のポイント

（令和7年4月改定）

●テレワーク実施に係る基本的な考え方として、職員の希望・申告を前提として職務命令により実施することを原則としつつ、業務運営上の支障がない限りにおいては、職員の希望に応じてテレワークを可とする

●例外的な取扱いとして、職員のテレワーク実施に係る希望に応じられない可能性がある場合等があることを示す

●テレワーク勤務中の執務の中断と職務専念義務の関係や、勤務管理、テレワークの特性を踏まえたマネジメント・長時間労働対策などについて明記

「国家公務員におけるテレワークの適切な実施の推進のためのガイドライン」

（令和7年4月改定）

国家公務員におけるテレワークの適切な実施
の推進のためのガイドライン

内閣官房内閣人事局・人事院

令和6年3月

（令和7年4月改定）

国家公務員におけるテレワークの活用好事例・TIPs集

●テレワークは、柔軟な働き方の実現や優秀な人材の確保、非常時における業務継続などを通じて、より質の高い公務サービスを提供していく上で有効な手段です。

●コロナ禍によりテレワーク勤務職員が急増したことで、各府省等においてテレワーク勤務のための環境整備が計画的に進められてきました。ポストコロナにおいても、こうした流れを後退させることなく、一層推進することが重要です。

●そのためには、管理職など上司が的確にマネジメントを行うことに加え、部下やチームにおいても、コミュニケーションの在り方について、しっかりと理解して実行していくことがポイントとなります。

●本資料は、内閣官房内閣人事局において、それぞれの職員が具体的に行動を変えていくために参考となる「好事例インタビュー」や「テレワークのよくある課題別TIPs」を各府省等から収集し、取りまとめたものです。

●テレワークの活用好事例・TIPs集●

テレワークの活用好事例・TIPs集

令和5年6月 内閣官房内閣人事局
(令和7年10月改訂)

好事例インタビューのポイント

CASE 1 内閣官房 (総務官) 松本 敦司

“生産性高く働く場所を自ら考え、選ぶことが重要”

- 基本的にほぼ全ての業務がテレワークで対応可能。普段からペーパーレスやオンライン会議をデフォルトにしておけば、テレワークを意識せずに仕事ができる。
- 集まることはコストがかかる。あえて対面で集まる意味が見出せるように。
- 最近はサテライトオフィスなども登場し、働く場所の選択肢は増えてきている。

CASE 2 人事院 (係長) 渡邊 環

“テレワークで通勤時間を有効活用”

- テレワークと併せてフレックスも利用すると、勤務時間を普段より長く確保することも、プライベートの時間として有効活用することもできる。
- テレワーク中は集中して作業ができる。
- 上司は日頃から相談しやすい雰囲気を作ってくれている。テレワーク中もコミュニケーションの不便さや不安感はない。

CASE 3 デジタル庁 (参事官) 三島 由佳

“場所にとらわれない働き方は当たり前”

- 勤務形態も出身機関も多様で、普段からチーム全員が職場にいることはほぼない。職場にいるかないかで仕事を割り振らない。メンバーには均等に情報を共有することが基本。
- 幹部レクも含めて、デジタルツールを活用した合理的な働き方が普通に行われている。

CASE 4 総務省 (課長) 嶋田 信哉

“テレワークは既存業務の効率化ツール”

- 海外出張や国際会議の業務もあり、そもそも全員が在席前提ではコミュニケーションに支障が生じる。
- テレワークは通勤のための時間と労力が浮くほか、新規文書の作成等、集中してクリエイティブな作業がしやすい。
- テレワークを実施しやすい環境を作ることができ、日々の業務のやり方の効率化を図ることができる。

CASE 5 スポーツ庁 (参事官) 小川 哲史

“テレワークをしやすい土壌は整っている”

- テレワークの半日利用など柔軟な勤務形態で育児時間を確保できる。
- 多様な働き方を推進すること、自身もテレワークを活用することなど業務運営の方針を明示し、働きやすい環境を作っている。
- まずはPC等ハード面の整備が重要。環境が整っていれば、あとは個人の意識次第でテレワークは活用できる。

CASE 6 経済産業省 (係長) 和田本 啓

“業務の代替可能性の確保を常に意識”

- テレワークやフレックスを活用して、通勤時間を育児や家族と過ごす時間に替えられる。
- web会議やアプリ電話等ツールを活用することで、誰とでもシームレスにつながる事ができる。
- 上司から働き方等の苦言を言われたことがない。自由に働き方を選択できる分、しっかり成果を出したい。

比較的小規模な地方公共団体においてテレワークの導入が進んでおらず、同程度の規模の団体の取組事例を知りたいとの声があったことを受け作成したもの。一般行政職員数300名以下の地方公共団体のうち、テレワークの導入・活用が進んでいる先進団体の取組事例を掲載している他、テレワーク導入のメリットやポイントを整理。

令和5年4月



令和5年4月


総務省
 Ministry of Internal Affairs
 and Communications

掲載URL https://www.soumu.go.jp/main_content/000879068.pdf

25

ご清聴ありがとうございました